

2026年8月26日

～第91回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2026年7月)～

物価高や猛暑が消費を下押しし、景況感は悪化が続く

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、7月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

—現状判断—

- 2026年7月調査の現状判断指数（方向性）は43.3と、前回4月調査（39.0）から+4.3ポイント上昇したものの、9期連続で横ばいを示す「50」を下回った。
- 「家計消費関連」では、物価高や猛暑、台風といった天候不順を背景に個人消費が抑制され、すべての分野で50を下回り、全体の景況感は8期連続で悪化した。「事業所向けビジネス関連」は、コスト増加で事業活動が停滞し、12期連続の悪化となった。「雇用関連」では、人材需要は底堅いものの、人件費の上昇を受け採用を抑制する動きがみられ始め、7期連続で悪化となった。

—先行き判断—

- 2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は42.3と、現状判断（43.3）から△1.0ポイント低下する見込み。
- 「家計消費関連」は、物価高や猛暑の長期化が懸念され、悪化が続く見通し。「事業所向けビジネス関連」では、消費の停滞等を背景に受注環境は改善されず、引き続き悪化となる見通し。「雇用関連」では、賃金相場の上昇や先行き不透明感の強まりなどから人材需要の先細りが懸念され、悪化を見込む。

※本件のお問い合わせ先 担当（溝口 歩嘉）

〈9月の記者発表予定〉

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2026年9月）」
「諸物価の上昇と価格転嫁の状況に関するアンケート調査結果」（投げ込み）

物価高や猛暑が消費を下押しし、景況感は悪化が続く

研究員：溝口 歩嘉
Mizoguchi Ayuka

- 2026年7月調査の現状判断指数(方向性)は43.3と、前回4月調査(39.0)から+4.3ポイント上昇したものの、9期連続で横ばいを示す「50」を下回った。
- 「家計消費関連」では、物価高や猛暑、台風といった天候不順を背景に個人消費が抑制され、すべての分野で50を下回り、全体の景況感は8期連続で悪化した。「事業所向けビジネス関連」は、コスト増加で事業活動が停滞し、12期連続の悪化となった。「雇用関連」では、人材需要は底堅いものの、人件費の上昇を受け採用を抑制する動きがみられ始め、7期連続で悪化となった。
- 先行き判断指数は42.3と、現状判断(43.3)から△1.0ポイント低下する見込み。「家計消費関連」は、物価高や猛暑の長期化が懸念され、悪化が続く見通し。「事業所向けビジネス関連」では、消費の停滞等を背景に受注環境は改善されず、引き続き悪化となる見通し。「雇用関連」では、賃金相場の上昇や先行き不透明感の強まりなどから人材需要の先細りが懸念され、悪化を見込む。

現状判断 D.I. = 43.3

物価高で消費や企業活動が停滞し、9期連続で悪化

現状判断指数は43.3と、前回4月調査(39.0)から+4.3ポイント上昇したものの、9期連続で横ばいを示す「50」を下回った。

家計消費関連 (D.I. = 44.7)

節約志向の強まりや猛暑を背景に、すべてが悪化

家計消費関連の現状判断は、44.7と前回(39.8)から+4.9ポイント上昇したが、8期連続の悪化となった(図表1、2)。回答構成比をみると、“悪くなっている”、“変わらない”から“(やや)良くなっている”へ移行した。

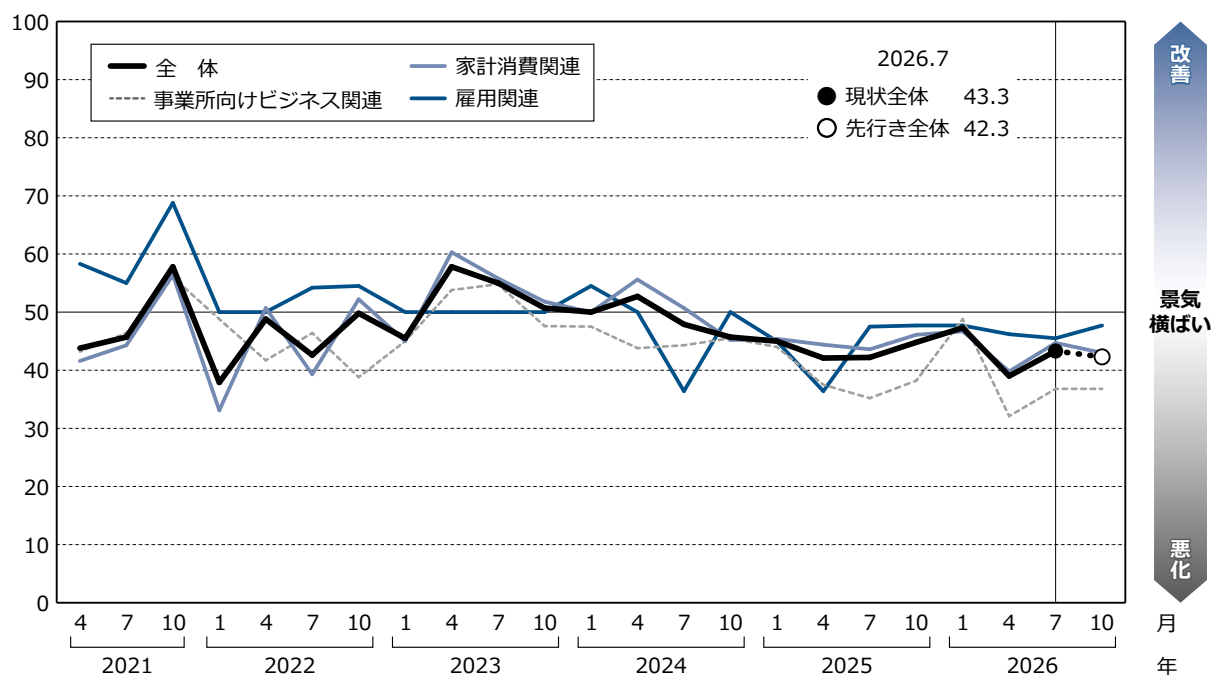
【小売関連】(46.7) 前回(37.5)から+9.2ポイント上昇したものの、悪化が続いている。一部の業種では「エアコンの2027年問題による駆け込み需要」(家電販売)などがみられた一方、「物価高で消費者の生活防衛意識が高まり、買上点数が伸び悩んでいる」(スーパー)や「特売品は売れるが、ついで買いが減っている」(同)といった声も聞かれ、消費者の節約志向が強まっている様子が

うかがえる。

【飲食関連】(48.1) 前回(42.9)から+5.2ポイント上昇したが、悪化が続いた。「夏祭り、花火大会、イベント等で外食の需要は多少増えている」(飲食店)との声がある一方、「とくに昼間は気温の上昇で外出する人が減少している」(割烹)や、「猛暑や台風などの天候不順により、店の前の人通りが減っている」(飲食店)といったコメントも寄せられ、猛暑などによる外出控えが客足を抑えたとみられる。

【サービス関連】(41.7) 前回(37.9)から+3.8ポイント上昇したものの、悪化が続く。「館内での買い物意欲に弱さがみられる」(観光施設)や「高額なツアー等の申込みが減少している」(旅行代理店)など、物価高でレジャー支出を抑制する動きが広がっている。また、「酷暑が消費者の外出意欲を削ぎ、来客数は減少気味」(都市型ホテル)や「酷暑と物価高の影響で、飲酒に伴う乗車需要が減少」(タクシー)など、記録的な暑さが集客減少に

図表1 現状判断指数（D.I.）の推移と先行き判断指数（D.I.）



【D.I. は 50 が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

図表2 現状判断指数D.I. の推移

分野	調査時期	2024年		2025年				2026年		2026年7月	
		7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	今回	前回比
全 体		47.9	45.7	45.0	42.1	42.2	44.8	47.3	39.0	43.3	+ 4.3
家計消費関連		50.7	45.2	45.4	44.4	43.6	46.1	46.7	39.8	44.7	+ 4.9
	小売関連	52.1	40.0	44.2	38.0	42.7	43.8	45.5	37.5	46.7	+ 9.2
	飲食関連	51.8	50.0	45.5	55.8	41.7	42.3	46.4	42.9	48.1	+ 5.2
	サービス関連	47.0	48.1	46.9	45.5	43.0	47.9	49.0	37.9	41.7	+ 3.8
	住宅関連	55.6	44.4	44.4	40.6	50.0	52.8	44.4	46.9	43.8	△ 3.1
事業所向けビジネス関連		44.3	45.5	44.0	37.5	35.2	38.2	48.8	32.1	36.8	+ 4.7
雇用関連		36.4	50.0	45.0	36.4	47.5	47.7	47.7	46.2	45.5	△ 0.7
全国※		48.3	46.6	45.5	44.6	45.5	48.5	45.4	41.6	45.8	+ 4.2

※内閣府「景気ウォッチャー調査」（原数値） は 50 以上

つながっているとの声も聞かれた。

【住宅関連】（43.8） 前回（46.9）から△3.1ポイント低下し、悪化が続いている。「安価な戸建てや中古物件のニーズはある」（住宅・マンション販売）ものの、「物価高と金利上昇でお客様の購入マインドが低下している」（同）や「問い合わせや来店客の数が減少傾向にある」（同）など、需要の弱さを指摘する事業者が多い。

事業所向けビジネス関連（D.I. = 36.8）

中東情勢や物価高で事業活動の低調が続く

事業所向けビジネス関連の現状判断は36.8と、前回（32.1）から+4.7ポイントと持ち直したものの、12期連続の悪化となった。回答構成比をみると、“やや悪くなっている”から“変わらない”や“悪くなっている”へと分散した。

「省力化投資を中心に需要が底堅い」（ソフト開発）などの声が聞かれる一方で、「資材費上昇分の価格転嫁によって、顧客の紙媒体離れが加速しており、受注量が伸びない」（印刷）や「中東情勢の影響や、継続的な物価上昇による消費の弱さなどから、とくに自動車関係や消費財関係の荷動きが芳しくない」（倉庫）など、世界経済の不確実性の高まりや長引くコスト高を背景に事業活動の低調が続き、需要に弱さがみられる。

雇用関連（D.I. = 45.5）

人材需要は底堅いが、コスト高で採用抑制の兆候も

雇用関連は45.5と、前回（46.2）から△0.7ポ

イント低下した。回答構成比をみると、“変わらない”から“やや悪くなっている”、“やや良くなっている”の両方向へシフトした。

「求人倍率、求人数は対前年比で小幅な上昇・増加傾向」（職業紹介）との声が聞かれるなど、人手不足や従業員の高齢化などを背景に、人材需要には底堅さがみられる。一方、「コスト高が継続しており、人材確保を控えるケースが多少なりともある」（求人情報誌）や「人件費を含めた支出抑制の傾向が強まり、新規採用を控える動きがみられる」（同）といったコメントもあり、コスト上昇を受け、企業では採用を抑制する動きがみられ始めている。

先行き判断 D.I. = 42.3

物価高継続や猛暑の長期化への警戒から、悪化が続く

先行き判断指数は42.3と、現状判断（43.3）から△1.0ポイント低下する見込み。

家計消費関連（D.I. = 43.0）

消費マインドの低下が懸念され、悪化幅が拡大

家計消費関連の先行き判断は43.0と、現状判断（44.7）から△1.7ポイント低下し、悪化が続く見通し（図表1、3）。回答構成比をみると、“（やや）良くなる”、“やや悪くなる”から、“変わらない”、“悪くなる”へ移行したことで先行き判断がやや慎重化した。

【小売関連】（40.2） 現状判断（46.7）から△6.5ポイント低下し、悪化幅が拡大した。「節約志向が継続。低価格志向や選別消費が定着していく」（商店街）や、「食品等の値上がりが多く、衣類等にはお金が回らない」（一般小売店）など、消費者の節約志向が続くとともに、生活必需品を優先して支出対象を絞り込む傾向が強まるとの見方が多い。

【飲食関連】（44.2） 現状判断（48.1）から△3.9ポイント低下し、悪化が続く見通し。「夏休み期間やお盆、催事により、売上は今後回復に向かう見込み」（外食チェーン）とシーズン需要に期待する声が聞かれた一方、「家庭におけるレジャー出費が増加する分、外食機会が減る傾向」（割烹）や、「厳し

い暑さで、消費者は外食に出向きにくいのではないか」（飲食店）など、家計の支出抑制や猛暑の長期化による外食需要の減少を懸念する声が聞かれた。

【サービス関連】（43.5） 現状判断（41.7）から+1.8ポイント上昇するものの、悪化が続く。「物価高に加え光熱費がかさむことで、消費者の財布の紐が引き締まることに不安を感じる」（都市型ホテル）や、「気温の高い日が長引くことが予想され、秋の観光シーズンにおける来場者動向への影響が懸念される」（観光施設）など、支出の絞り込みや猛暑による客足の鈍化を不安視するコメントが散見された。

【住宅関連】（46.9） 現状判断（43.8）から+3.1ポイント上昇するものの、悪化が続く見通し。「暑さが収まり客足が戻ることを期待したいが、金利上昇、建築費の高騰など購入層の経済環境はやや悪化していくと推測される」（住宅・マンション販売）などのコメントが寄せられ、金利や建築費の上昇が住宅需要を下押しする状況が続くとみられる。

事業所向けビジネス関連（D.I. = 36.8）

企業のコスト抑制が進み、悪化が続く

事業所向けビジネス関連は36.8と、現状（36.8）から横ばいの見通し。「DXや省力化を目的とした

設備投資意欲が高まっており、当面は横ばいの見込み」（リース）との声がある一方、「物価高に伴う消費活動の鈍化と紙離れで印刷需要は減少傾向」（印刷）や、「物価高の広がりが消費縮小につながっている」（運送）など、消費の停滞等を背景に厳しい受注環境が続くとみられる。

雇用関連（D.I.=47.7）

賃金相場の上昇などを背景に人材需要に陰り

雇用関連は47.7と、現状判断（45.5）から+2.2ポイント上昇するも、悪化が続く見通し。回答構成比をみると、“やや悪くなる”から“変わらない”へとシフトしている。

「政府の成長戦略が策定され、設備投資を中心に活況の気配を感じる」（人材派遣）と景気の持ち直しを期待するコメントがみられた一方で、「最低賃金の引上げによって人材コストが増加し、企業の採用意欲が低下しそう」（同）や、「事業者都合による離職者の増加がみられるなど、物価高や中東情勢の悪化による影響が現れ始めている」（職業紹介）、「A I」で代替できる業務の求人は減少してい

く可能性がある」（人材派遣）など、人材需要の先細りを懸念する声が多く聞かれた。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、中東情勢の影響や円安に伴う物価上昇、台風や猛暑などの天候不順が重石となり、個人消費や事業活動に弱さがみられ、全体の景況感も悪化した。先行きについては、物価高の継続や猛暑の長期化が懸念される中、家計の支出抑制や企業のコスト削減が続くことが予想され、全体の景況感は引き続き悪化する見通し。

図表3 現状・先行き判断指数D.I.

分 野	調査時期	2026年7月		
		現状	先行き	差
全 体		43.3	42.3	△ 1.0
家計消費関連		44.7	43.0	△ 1.7
	小売関連	46.7	40.2	△ 6.5
	飲食関連	48.1	44.2	△ 3.9
	サービス関連	41.7	43.5	+ 1.8
	住宅関連	43.8	46.9	+ 3.1
事業所向けビジネス関連		36.8	36.8	± 0.0
雇用関連		45.5	47.7	+ 2.2
全国※		45.8	45.5	△ 0.3

※内閣府「景気ウォッチャー調査」（原数値）

調 査 の 要 領

- ① 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
 - ② 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - 家計消費関連（n=71）
 - （内訳）小売関連（n=23）……………百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連（n=13）……………飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連（n=27）……………観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連（n=8）……………不動産販売、住宅販売など
 - 事業所向けビジネス関連（n=19）……………印刷、広告代理店、運輸など
 - 雇用関連（n=11）……………人材派遣、職業紹介など
 - ③ 調査事項：現在の景気の水準について / 景気の現状に対する判断（3カ月前との比較） / その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など（自由回答） / 景気の先行きに対する判断（2～3カ月先の予想）
 - ④ 調査時点：2026年7月下旬
 - ⑤ 回答状況：調査対象115名のうち、有効回答を寄せていただいた方は101名で、有効回答率は87.8%である。
- *景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+ 1	+ 0.75	+ 0.5	+ 0.25	0